

国際イベントにおける 経済波及効果の分析

名古屋大学 柳瀬明彦ゼミ

加藤 翔大・加藤 美樹・若命 理桜

目次

1. 初めに
2. 現状分析・問題意識
3. 先行研究・本稿の位置づけ
4. 理論・分析
5. 政策提言
6. 終わりに

1. 初めに～東京オリンピック～

プラスの観点

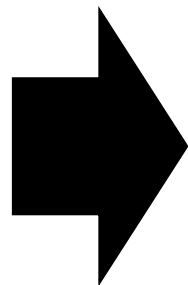
57年ぶりの日本開催

過去最多のメダル獲得数

マイナスの観点

開催延期による追加費用

コロナウイルス感染者数↑



総じて東京オリンピック
はどのような結果を迎え
たのか？

今後の国際イベントの
在り方とは？

2. 現状分析～東京オリンピック～

- 東京オリンピックの収支
- 人々の関心
- 感染者数、入出国者数
- 延期による影響

2. 現状分析～収支予算～

(単位:億円)

収入		支出	
会場設備(高級施設を除く)	4610	組織委員会収入(スポンサー中心)	7210
大会運営費	7310	共同実施費用負担金	5770
緊急対応費	100		
新型コロナウイルス対策関連費用	960		
	12980		12980

組織委員会予算（V5予算）

収入

項目	金額
IOC負担金	850億円
TOPスポンサー	560億円
国内スポンサー	3,500億円
ライセンス	140億円
チケット売上	900億円
その他	350億円
増収見込	760億円
収支調整額（注）	150億円
収入計	7,210億円

（注）組織委員会の支出のうち、同委員会の経費削減努力や増収努力によっても賄いきれない費用について、東京都が負担するもの。

組織委員会HPより

収支調整額150億円・・・

それ以外の収支で賄いきれなかったものを東京都が負担する

大会のほとんどが無観客開催だったため、チケット売り上げも収入に含まれない。

有明アリーナを除く6恒久施設で赤字の見通し

⇒本大会は大きな赤字だと考えるのが妥当

2. 現状分析～収支予算～

インバウンド効果

誘致成功の2013年以降、訪日外国人客数は年々増加していた

大会開催に際しても、観光や宿泊を中心に観客のインバウンドを想定していた

→コロナの影響により外客数は大幅に減少

約4兆円にのぼる経済損失

経済面から見ると、オリンピックは開催すべきではなかった。

また、延期もすべきではなかった。

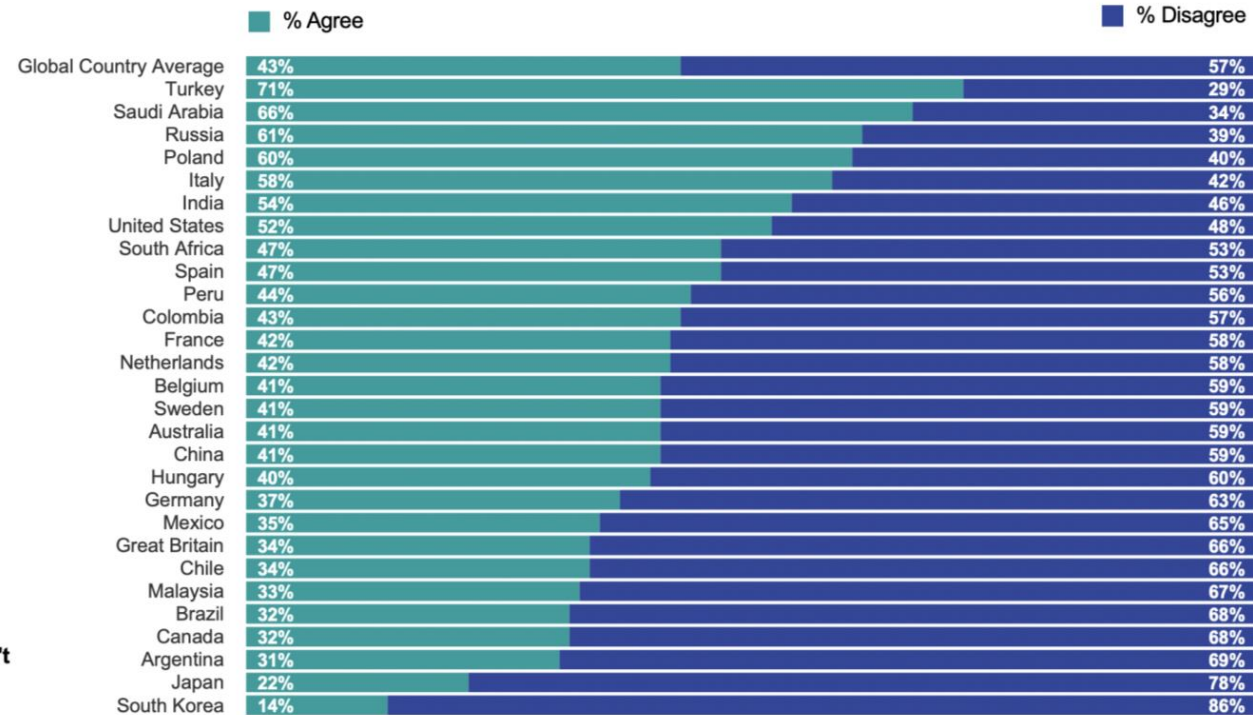
2. 現状分析～人々の関心～

SHOULD THE TOKYO OLYMPICS GO AHEAD?

Our 28-country survey finds that, on average, four in ten (43%) agree that the postponed 2020 Summer Olympics in Tokyo should go ahead, even if the pandemic isn't over yet. A greater proportion (57%) disagree.

Agreement is highest in Turkey (71%), Saudi Arabia (66%), Russia (61%) and Poland (60%). Support is lowest in South Korea (14%) and Japan (22%).

Q: The Olympics should go ahead in 2021, even if the COVID pandemic isn't over yet.



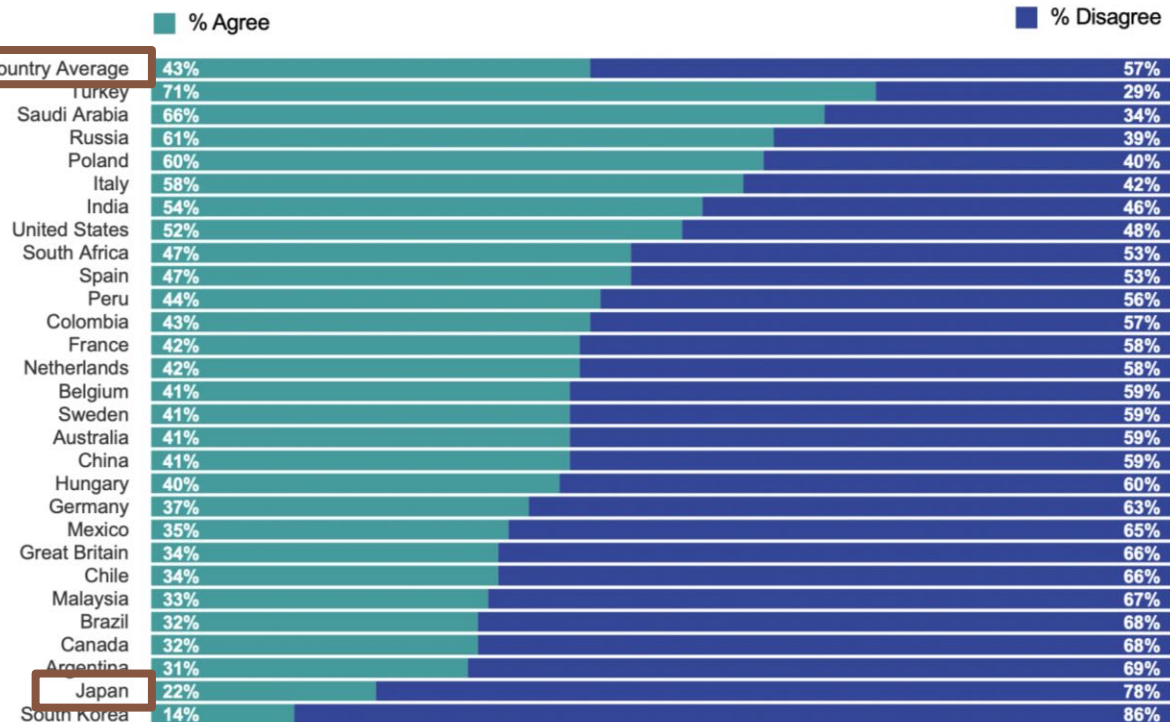
2. 現状分析～人々の関心～

SHOULD THE TOKYO OLYMPICS GO AHEAD?

Our 28-country survey finds that, on average, four in ten (43%) agree that the postponed 2020 Summer Olympics in Tokyo should go ahead, even if the pandemic isn't over yet. A greater proportion (57%) disagree.

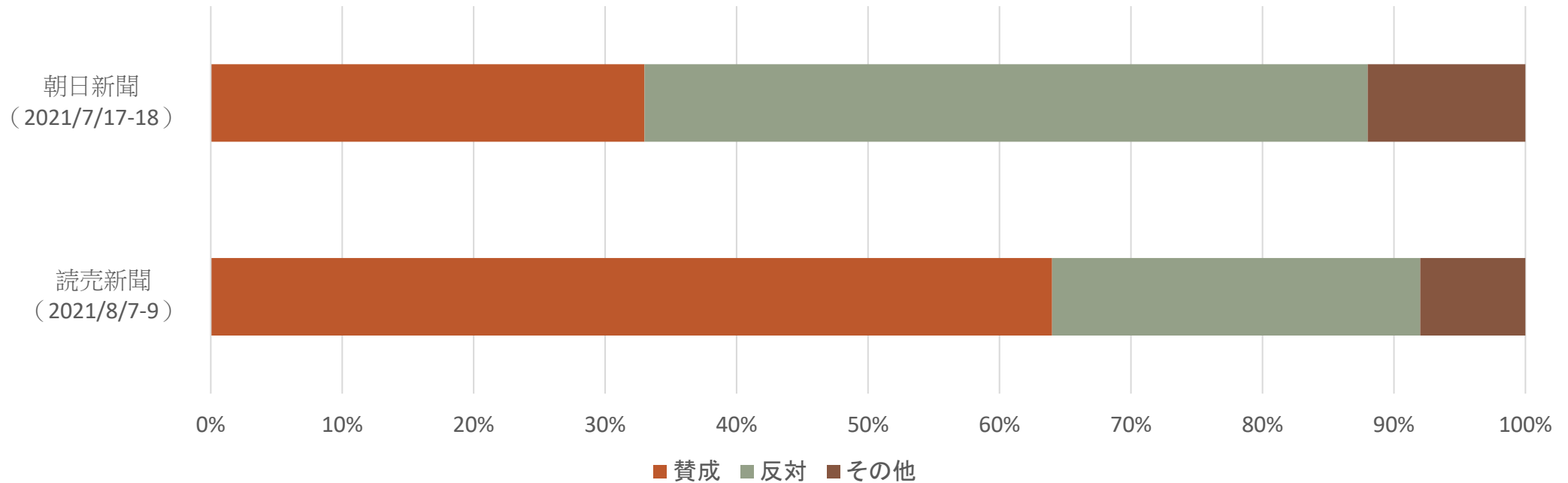
Agreement is highest in Turkey (71%), Saudi Arabia (66%), Russia (61%) and Poland (60%). Support is lowest in South Korea (14%) and Japan (22%).

Q: The Olympics should go ahead in 2021, even if the COVID pandemic isn't over yet.

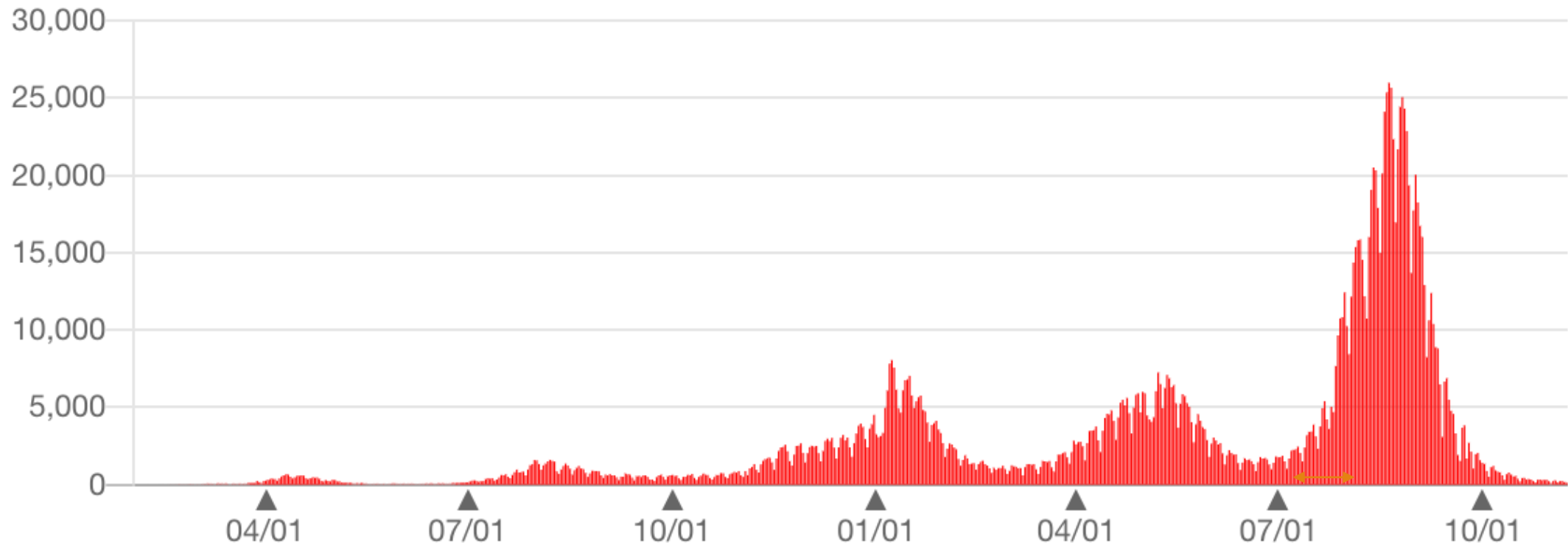


2. 現状分析～人々の関心～

開催後は人々の開催への支持が高まった
→開催する意義はあった



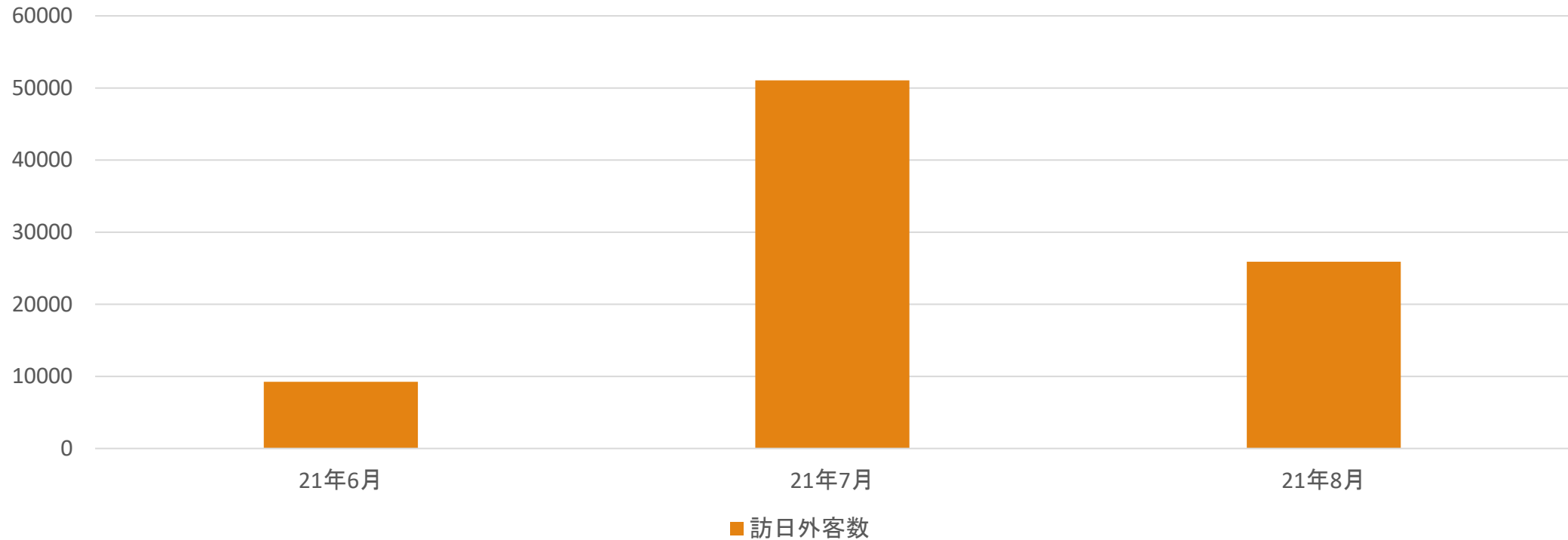
2. 現状分析～コロナによる影響～



7/1~8/8
オリンピック関連
感染者 453例

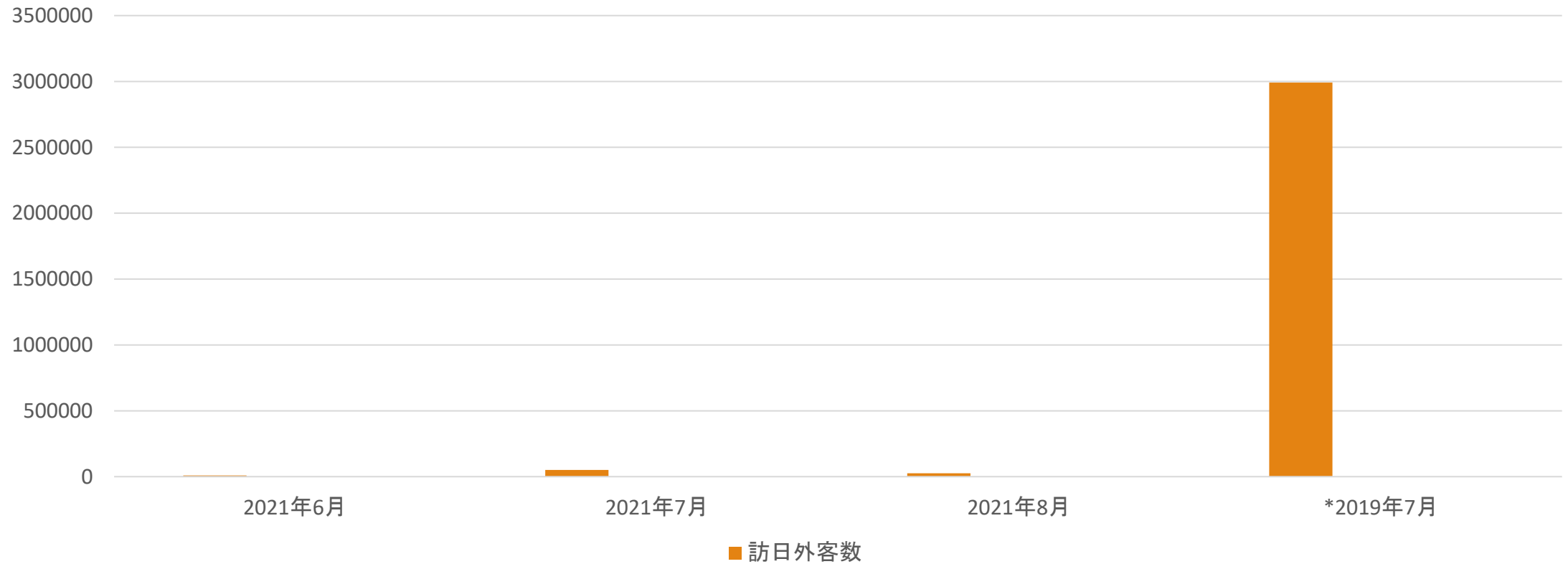
2. 現状分析～コロナによる影響～

入国者数



2. 現状分析～コロナによる影響～

入国者数



2. 現状分析～コロナによる影響～

大会の開催が直接感染拡大に影響したとは考えにくい

しかし、緊急事態宣言が出ている中での開催など、人々の自粛に対する意識に間接的に影響を与えた可能性はおおいにある

1年延期による開催は妥当だったと考える

- 延期の間にワクチンが普及されたこと
- 海外渡航の制限が少しずつ緩和されつつあること

2. 現状分析～オリンピックの総評～

経済面→開催すべきではない

人々の関心→開催の意義はあった

コロナウイルス→延期による開催は妥当だったが、中止した方が更なる感染拡大を抑えられた可能性

様々な側面があり、一言で結論づけることは難しい

2. 現状分析～その他のイベント～

2020年3-5月、約15,000件のイベントが中止・延期

- 音楽イベント・文化イベント(約12,000件)
- フェスティバル(約1,000件)
- プロスポーツイベント(約1,000件)
- MICE(約200件)

※企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字

経済損失額は3兆256億円とも言われている

2. 問題意識

- オリンピック等の損失は、コロナ禍のみが原因か？
- その他の社会情勢やイベントの条件との関係性は？

問題意識：

「イベントの経済効果には、そのイベントや社会の様々な条件が影響している可能性があること」

研究目的：

「経済効果に影響する可能性のある条件を明らかにすること」

3. 先行研究

○オリンピックが誘致国のGDP、消費、投資に与える影響天尾(2020)

重回帰推計の結果、

- ・アトランタ誘致時・・・経済効果が確認された
- ・ロサンゼルス誘致時・・・経済効果が確認できなかった
- ・東京(1964)誘致時・・・経済効果が確認できた

○スポーツイベントが与える経済、社会、環境的影響に関する研究の課題山口・押見・福原(2018)

- ・経済効果→定量化のための方法論が統一されていない
- ・社会効果→全てのイベントを網羅する包括的な尺度が未開発
- ・環境効果→理論を用いること

3. 先行研究

○国際スポーツイベントのインパクトと開催地域住民の地域愛着との関係 富山・紺田(2020)

アンケート調査の結果を分析

→地域文化の発信やイメージの向上につながるようなマネジメントによって開催地域住民の地域愛着が高められる

○地域イベントの経済効果測定方法 鈴木(2014)

参加者の支出額等から直接・間接効果を推計

課題: アンケート調査の限界

3. 本稿の位置づけ

○経済効果以外にも目を向けた研究

○経済効果に特化した研究

イベント開催による経済効果がどのような形で現れるのか

→その経済効果をもたらしたのはイベントのいかなる要因であったのか

国際イベントの構成要素を細分化して、それぞれが経済効果にどの程度寄与するのかを解明
結果を基に今後日本での国際イベント開催の在り方を提言

4. 理論・分析～使用データ～

- 対象：
- ・夏季オリンピック（1984-2016）
 - ・冬季オリンピック（1992-2018）
 - ・サッカーワールドカップ（2002-2018）
 - ・ラグビーワールドカップ（2003-2019）
 - ・万国博覧会（2000-2015）

以上31例をもとに分析

* 東京オリンピック(2021開催)は、延期、コロナウイルスの影響を考慮し除外

4. 理論・分析～分析方法～

重回帰分析を用い、イベントの特性各要素が開催国経済に与えた影響を分析

- ・被説明変数：開催国の開催翌年のGDP成長率
- ・説明変数：開催日数、1日当たり入場者、参加国数、支出（開催コスト）
（2007-2010にかけて起こった世界金融危機によるGDP成長率の影響を考慮し、ダミー変数として設定）

年	開催地	1日当たり入場者数	支出(円)	参加国数	開催日数	入場者数	金融危機ダミー	開催翌年のGDP成長率
	2000 シドニー	311764.7	413,913,060,000	200	17	5,300,000	0	1.42
	2004 アテネ	400000	994,680,000,000	201	17	6,800,000	0	0.5991
	2008 北京	411764.7	4,807,000,000,000	204	17	7,000,000	1	9.39981
	2012 ロンドン	432105.3	1,148,728,000,000	204	19	8,210,000	0	2.1394
	2016 リオデジャネイロ	61578.95	1,326,899,000,000	206	19	1,170,000	0	1.3228
	1996 アトランタ	215753.6	550,000,000,000	197	17	3,667,812	0	4.4472
	1992 バルセロナ	84806.25	1,190,000,000,000	169	16	1,356,900	0	-1.0314
	1988 ソウル	129471	50,020,000,000	159	16	2,071,536	0	7.0728
	1984 ロザンゼルス	89073.81	103,663,000,000	140	16	1,425,181	0	4.1696
	1998 長野	143750	107,500,000,000	72	16	2,300,000	0	-0.2519
	1994 リレハンメル	140625	109,516,000,000	67	16	2,250,000	0	4.1554
	1992 アルベールビル	140625	151,981,560,000	64	16	2,250,000	0	-0.6286
	2002 ソルトレークシティ	94411.76	160,332,000,000	78	17	1,605,000	0	2.8612
	2006 トリノ	64705.88	82,523,000,000	80	17	1,100,000	0	1.487
	2010 バンクーバー	87647.06	113,778,000,000	82	17	1,490,000	1	3.1468
	2014 ソチ	64705.88	5,213,730,000,000	88	17	1,100,000	0	-1.9727
	2002 日韓	87264.42	120,683,310,000	32	31	2,705,197	0	1.5282
	2006 ドイツ	108182.4	57,890,000,000	32	31	3,353,655	0	2.984
	2010 南アフリカ	102543.7	95,516,190,000	32	31	3,178,856	1	3.2841
	2014 ブラジル	107183.5	198,803,950,000	32	32	3,429,873	0	-3.54576
	2018 ロシア	94742.75	1,293,516,000,000	32	32	3,031,768	0	1.3148
	2003 オーストラリア	41762.43	18,550,400,000	20	44	1,837,547	0	4.0555
	2007 フランス	51436.89	18,550,400,000	20	44	2,263,223	1	0.2549
	2011 ニュージーランド	32828.76	18,550,400,000	20	45	1,477,294	0	2.2395
	2015 イングランド	56313.75	49,294,600,000	20	44	2,477,805	0	1.9181
	2019 日本	38737.34	67,600,000,000	20	44	1,704,443	0	-4.6
	2000 ハノーヴァー	118300.7	24,117,918,900	174	153	18,100,000	0	1.6977
	2005 日本	119186.7	208,500,000,000	121	185	22,049,544	0	1.42
	2010 上海	392930.1	143,406,036,000	192	186	73,085,000	1	9.5509
	2015 ミラノ	121311.5	298,295,403,067	140	183	22,200,000	0	1.2934

概要									
回帰統計									
重相関 R	0.602602								
重決定 R2	0.363129								
補正 R2	0.235755								
標準誤差	2.67402								
観測数	31								
分散分析表									
	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F				
回帰	5	101.9246	20.38491	2.850883	0.035954				
残差	25	178.7596	7.150385						
合計	30	280.6842							
	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%	
切片	-0.25185	0.93461	-0.26947	0.789782	-2.17671	1.673019	-2.17671	1.673019	
金融危機ダミー	3.396516	1.41723	2.396587	0.024349	0.477675	6.315356	0.477675	6.315356	
1日当たり入場者	4.24E-06	6.11E-06	0.693633	0.494307	-8.30E-06	1.68E-05	-8.30E-06	1.68E-05	
支出(円)	-3.00E-13	4.36E-13	-0.68411	0.500198	-1.20E-12	6.00E-13	-1.20E-12	6.00E-13	
参加国数	0.01281	0.010311	1.242373	0.225627	-0.00843	0.034045	-0.00843	0.034045	
開催日数	0.000797	0.009831	0.081107	0.936003	-0.01945	0.021044	-0.01945	0.021044	

4. 理論・分析～結果・考察～

イベントの特性各要素が開催国経済に与える影響として明らかな相関を見つけることができなかった

一国のGDP成長率は国際イベント開催以外の様々な要素によって決定されるため、有意な結果を得られなかったと考える

→国際イベント開催の是非を評価する場合において、GDP成長率の観点から評価すべきでない
経済以外の側面からの評価が必要

5. 政策提言

分析結果より、**経済面以外での評価が必要**だと考えられた。

他の側面からの影響を評価し、開催の是非、運営の在り方について考える。

5. 政策提言～環境への影響～

○悪影響

① 日本

・東京オリンピック(2021)

葛西臨海公園にカヌーの競技場を設置することが決定→環境への影響が懸念され、地域住民からの反対、結果公園隣地に設置が決定

長野オリンピック

滋賀県、岩菅山にアルペンスキーの競技場を設置することが候補として挙がる
→こちらも反対が相次ぎ、既存の施設の利用となった

5. 政策提言～環境への影響～

② リオデジャネイロ

2016年のオリンピック開催に向け新設された競技施設が、大会終了後の管理、維持、運営が不可能となり、廃墟化
→開催後の運用の目処が立っていなかったことが要因か

5. 政策提言～環境への影響～

○好例

③ ロンドン

2012年に開催されたロンドンオリンピックでは、開催前から設置された「持続可能なロンドン2012委員会」の働きもあり、「オリンピック史上最も環境に配慮した、持続可能なオリンピック、パラリンピック」としての評価を受けた。

○まとめ

環境への影響に対する配慮はロンドン大会の例もあるように、近年重要視されている要素の一つである。

今後の国際イベントを評価する要素として、大きな指標の一つになると考えられる。

5. 政策提言～レガシー～

※レガシーとは開催に当たり建設した競技施設や経済効果、スポーツ文化の普及など幅広い影響を指す。

①日本

ラグビーワールドカップ(2019)は日本国内でのラグビーというスポーツの普及に大きく貢献した。

- ・大会終了後の国内リーグの観客動員数の倍増
- ・小学生プレイヤーが約2000人増加

日韓ワールドカップ(2002)においても、国内のサッカー人気を高めたほか、開催に当たり建設された埼玉スタジアムは国内リーグを中心に主要スタジアムとして活用されている

国際イベント開催が開催国のスポーツ文化を波及させた好例

5. 政策提言～レガシー～

○悪影響を及ぼした例

②ギリシャ

近年財政危機に見舞われたギリシャにおいては、アテネオリンピック開催に当たり建設された施設が、終了後には利用されず現在まで放置されている。

特にオリンピックでは多種多様な競技が開催されるため、その中で自国にプロリーグを持たず、スポーツ文化としても浸透しなかった競技については、その競技場自体が負の遺産として残ってしまっている。

国際イベント開催は、新規施設の設置を伴うものであるため、その施設の長期的運用ができるかという面での評価が必要である

レガシーにおいては、長期的な視点から国際イベント開催の是非を評価する指標になりうると考える。

5. 政策提言

国際イベントの開催、運営に当たっては、開催期間内の収支、利益、損失にこだわるのではなく、長期的な開催国の発展に焦点を合わせるべきであるといえる。

国際イベントには、長い準備期間や多大なコストがかかる反面、その回収にはまた長期的な視点を持って評価するのが妥当といえるだろう。

6. 終わりに

今回の分析においては、経済面での創刊について分析を行い、有意な結果を得られなかったが、経済面以外の側面においても評価すべき指標がいくつかあるということが考えられた。

また環境への影響でも示されたように、国際イベントの在り方自体も変化を続けている。

そのような変化に柔軟に対応し、多角的な視点から国際イベント開催の是非について分析していくことを今後の課題としていきたい

参考文献

主要参考文献：

- ・富山浩三・紺田俊（2020）『国際的スポーツ大会による社会的インパクトが 地域愛着に及ぼす影響』大阪体育大学紀要
- ・天尾久夫（2020）『日本のオリンピック誘致後の経済的影響の一考察—アメリカとの比較—』作大論集
- ・山口志郎・押見大地・福原崇之（2018）『スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討』体育学研究
- ・鈴木健司（2014）『知多半島の歴史と現在』日本福祉大学知多半島総合研究所

引用文献：

- ・厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」（2021年11月2日閲覧）<https://covid19.mhlw.go.jp/extensions/public/index.htm/>
- ・国立感染症研究所「東京オリンピック競技大会に関連した新型コロナウイルス感染症発生状況（速報）」（2021年10月19日閲覧）<https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2484-idsc/10581-covid19-54.html>
- ・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「2021年度正味財産増減予算書」（2021年11月3日閲覧）https://www.tokyo2020.jp/image/upload/production/fwtvhyg_jruaw_jqvnssysnh.pdf
- ・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「大会経費執行状況（2021年8月末時点）」（2021年11月3日閲覧）<https://www.tokyo2020.jp/image/upload/production/h6nvehgstgw78fki5lad.pdf>
- ・イプソス株式会社「ATTITUDES TO THE TOKYO 2020 SUMMER OLYMPICS REPORT」（2021年10月19日閲覧）<https://www.ipsos.com/ja-jp/2020-summer-olympics-perceptions>
- ・朝日新聞社「安全安心の五輪大会『できない』68% 朝日世論調査」（2021年10月26日閲覧）<https://www.asahi.com/articles/ASP7L7H2PP7HUZPS006.html>
- ・読売新聞社「五輪開催『よかった』64%…読売世論調査」（2021年10月26日閲覧）<https://www.yomiuri.co.jp/election/yoron-chosa/20210809-0YT1T50143/>
- ・TBS世論調査「東京五輪をどのように評価する？」（2021年10月26日閲覧）https://news.tbs.co.jp/newsi_sp/yoron/backnumber/20210807/q3-1.html
- ・日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数データ」（2021年10月19日閲覧）https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- ・日刊スポーツ「【復刻】あまりに長かった『あと1年』引退決断5選手の胸中」<https://www.nikkansports.com/olympic/tokyo2020/news/202107220000528.html>
- ・国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2021年11月3日閲覧）<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001335741.pdf>
- ・日本政策投資銀行「新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等の自粛の経済的影響について」（2021年11月3日閲覧）<https://www.dbj.jp/upload/docs/048571186191e967a93d897c35dd14d6.pdf>
- ・東京モーターショー（2021年10月15日閲覧）<https://www.tokyo-motorshow.com/>
- ・一般社団法人日本自動車工業会「東京モーターショー記録」（2021年10月15日閲覧）<https://www.tokyo-motorshow.com/history/record.html>
- ・一般社団法人日本自動車工業会「平成20年度収支計算書総括表」（2021年10月15日閲覧）https://www.jama.or.jp/intro/materials/pdf/financial_report/financial_report_h20.pdf

データ出典：

- ・FIFA「FIFA Financial Report 2002」<https://digitalhub.fifa.com/m/10e86ad2eaf02dab/original/qkdqvrhrkrnqfswpmjct-pdf.pdf>
- ・経済産業省「2025年国際博覧会検討会の会場計画等の検証の方向性」https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoryu/hakurankai/pdf/001_08_00.pdf
- ・公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会「ラグビーワールドカップ大会収支状況」<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/5702a559d5a6f54b6bf7e4fd0f24e5f0.pdf>
- ・公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 松瀬学 「【ONE TEAM の夢実現—ラグビーワールドカップ2019日本大会レビュー】」https://rugby-japan.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/file/html/143407_5fe3056eac8fb.pdf
- ・公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会「ラグビーワールドカップ 2019 日本大会開催後経済効果分析レポート」https://rugby-japan.s3.ap-northeast-1.amazonaws.com/file/html/142195_5ef20eba0f567.pdf
- ・wikipedia「cost of the olympic games」https://en.wikipedia.org/wiki/Cost_of_the_Olympic_Games
- ・グラフで見る世界の統計 <https://graphtochart.com>
- ・万国博覧会国際事務局（BIE）<https://www.bie-paris.org/site/en/>